1 基本情報

- (1) 国名：モルディブ共和国（以下、「モルディブ」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：モルディブ全土
- (3) 案件名：経済社会開発計画（Economic and Social Development Programme）
- (4) 計画の要約：本計画は、モルディブ政府に対し、日本製のテロ対策機材（警察車両、液体検査装置、可搬型 X 線不審物検査装置等）を供与することにより、同国のテロ・治安対策能力の強化を図り、もって社会の安定化を通じた同国の経済社会開発に寄与するもの。

2 計画の背景と必要性

(1) 本計画を実施する外交的意義

モルディブは、我が国のインド洋シーレーンの要衝に位置し、地政学的な重要性を有する。また、2018年1月には河野外相がモルディブを訪問、同年6月及び新政権発足後間もない12月の2度に渡りモルディブ外相が訪日して外相会談を行い、両外相の間で、「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)の実現に向けて協力していく旨合意した。本計画は、FOIP実現のための三本柱の一つである「平和と安定の確保」に資する案件であり、本計画を通じて両国の更なる関係強化が期待されるなど、外交的意義が高い。さらに、我が国は、対モルディブ国別援助方針の基本方針に「脆弱性への対応と持続可能な経済成長への支援」を掲げており、島嶼国ゆえのテロに対する脆弱性に対応する案件として、本計画は同援助方針に合致する。

(2) 当該国における治安セクターの現状・課題及び本計画の位置付け

モルディブはイスラム教国として、同国から外国人テロ戦闘員(FTF)としてISIL支配地域に渡航した人数が、国民一人当たりの割合としては世界一多いと言われており、同国では、4月に発生したスリランカでの同時爆発テロ事件以降、ISILをはじめとする国際テロ組織の国内への浸透に懸念が高まっている。

モルディブは大小1,190の環礁島から構成される小島嶼開発途上国(SIDS)であり、118の住民島とおよそ150のリゾート島が南北823kmに点在しており、島嶼国ゆえのテロに対する脆弱性を有している。特に、欧米人観光客が多く滞在するリゾート島はテロの標的になりやすく、ISIL等の戦闘地域から帰還した元戦闘員による国内のリゾート島を狙ったテロ事案の発生等が懸念されている。観光業に大きく依存するモルディブでは、テロの脅威が経済に及ぼすリスクは甚大であり、モルディブ政府にとっては、過激思想を持つグループによるテロの防止は喫緊の課題となっている。

現在モルディブには、首都マレを含め3つの国際空港と9つの国内空港があり、今後更に国際空港を1つ、国内空港を4つ増設する計画がある。しかし、十分な保安機

材を有していないこともあり、空港の保安体制は他の隣国に比べて緩く、危険因子が侵入しやすい状況にある。

本計画は、モルディブ政府に対し、日本製のテロ対策機材（警察車両、液体検査装置、可搬型 X 線不審物検査装置等）を供与することにより、同国のテロ・治安対策能力の強化を図り、もって社会の安定化を通じた同国の経済社会開発に寄与するもの。

3 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

モルディブ政府に対し、日本製のテロ対策機材（警察車両、液体検査装置、可搬型 X 線不審物検査装置等）を供与することにより、同国のテロ・治安対策能力の強化を図るもの。

② 期待される開発効果

テロ対策機材（警察車両、液体検査装置、可搬型 X 線不審物検査装置等）を供与することにより、空港や市街地、住民島及びリゾート島におけるテロ・治安対策能力の強化が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制

空港保安司令部

④ 他機関との連携・役割分担

特になし。

⑤ 運営／維持管理体制

空港保安司令部が運営・維持管理の責任機関となる。

(2) その他特記事項

モルディブの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の可否について精査が必要である。モルディブは大小 1,190 の環礁島から構成される小島嶼開発途上国（SIDS）であり、気候変動による海面上昇等、自然災害に対する脆弱性を有している（環境的脆弱性）。また、モルディブは、外貨に依存する観光業が主な産業となっており、経済構造が脆弱である（経済的脆弱性）。さらに、インド洋シーレーンの要衝に位置しており、我が国支援を通じた同国の持続的発展と安定は、海上輸送路の安定にも貢献し、「自由で開かれたインド太平洋」の実現にも資するとの観点から、我が国にとり重要である（外交的観点）。以上の観点から、無償資金協力の供与が適当と判断される。

以上